

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月12日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 早崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間		第54期 第1四半期 連結累計期間		第53期	
	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成25年3月1日 平成25年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日
売上高 (百万円)		11,504		13,420		48,084
経常利益 (百万円)		1,623		2,419		6,010
四半期(当期)純利益 (百万円)		870		1,484		2,719
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		670		1,717		3,155
純資産額 (百万円)		66,671		69,941		69,153
総資産額 (百万円)		86,387		92,674		92,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		19.49		32.08		59.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		77.2		75.5		74.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年5月31日）におけるわが国経済は、日銀による異次元の金融緩和の実施や政府が機動的な財政出動を決定したこと等を受け、期待が先行しているとはいえ、円安・株高に象徴されますように、緩やかな景気回復基調を見せ始めた期でありました。一方、海外に目を向けますと、米国では経済指標を見る限り一進一退の様相を呈しており、また中国に代表されますいわゆる新興国では景況感の減速化が顕著であり、さらに欧州各国では失業率が高止まりする等、世界経済は依然、先行き不透明な情勢が続きました。

こうした状況のもと、当社グループの主力事業である建機事業は、被災地における復旧・復興工事や防災・減災工事等の公共事業を中心とした建設投資の増加により、建機事業全体の売上高は15億46百万円増加（前年同期比21.5%増）の87億34百万円となりました。商事業業におきましては、商業設備や遊戯関係設備等の分野におけるファイナンス案件が増加したことにより、商事業業全体の売上高は4億77百万円増加（前年同期比14.5%増）の37億78百万円となりました。一方、不動産事業につきましては、賃貸部門はほぼ横這いで推移しましたものの、戸建分譲等の販売部門の取扱いが前年同期を下回ったため、不動産事業全体の売上高は1億8百万円減少（前年同期比10.7%減）の9億6百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億15百万円増加（前年同期比16.6%増）の134億20百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益は38億27百万円（前年同期比26.3%増）となりました。また販売費及び一般管理費を56百万円の微増に止めることができましたので、営業利益は23億39百万円（前年同期比46.2%増）、経常利益は24億19百万円（前年同期比49.0%増）を計上することができました。そして、特別損益も特段の計上は無かったため、四半期純利益は14億84百万円（前年同期比70.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建機事業

建機事業は、販売・賃貸部門とも前期に引き続き、被災地における復旧・復興工事や公共事業を中心とする旺盛な需要に支えられ、順調に推移しました。

その結果、建機事業全体の売上高は、87億34百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は、17億24百万円（前年同期比75.0%増）となりました。

商事事業

商事事業は、商業設備や遊戯関係設備の成約率も従来より高まりました。
その結果、商事事業全体の売上高は、37億78百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は、2億8百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、販売部門が苦戦しましたが、賃貸部門は横這いで推移しました。
その結果、不動産事業全体の売上高は、9億6百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は、4億7百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円（0.2%）増加し、926億74百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円（0.2%）減少し、399億20百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億83百万円（0.5%）増加し、527億54百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億73百万円（2.5%）減少し、227億33百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億59百万円（6.3%）減少し、141億54百万円で、主に未払法人税等の減少8億39百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円（4.7%）増加し、85億78百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億87百万円（1.1%）増加し、699億41百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.7ポイント上昇し75.5%となり、1株当たり純資産額は1,511円73銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,841,297	52,021,297	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	47,841,297	52,021,297		

(注) 平成25年6月18日を払込期日とする一般募集による増資及び平成25年7月4日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が4,180千株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		47,841		12,208		13,716

(注) 平成25年6月18日を払込期日とする一般募集による増資及び平成25年7月4日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が4,180千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,612百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年2月28日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,572,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,812,000	45,812	
単元未満株式	普通株式 457,297		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,841,297		
総株主の議決権		45,812	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号	1,572,000		1,572,000	3.29
計		1,572,000		1,572,000	3.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,614	17,628
受取手形及び売掛金	18,216	18,899
有価証券	1,100	1,400
商品	1,781	1,786
貯蔵品	42	34
その他	610	572
貸倒引当金	377	399
流動資産合計	39,989	39,920
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	5,236	5,255
賃貸不動産(純額)	32,778	32,686
土地	4,070	4,070
その他(純額)	3,269	3,251
有形固定資産合計	45,355	45,263
無形固定資産	475	463
投資その他の資産		
投資有価証券	5,665	6,131
その他	1,389	1,095
貸倒引当金	414	200
投資その他の資産合計	6,639	7,026
固定資産合計	52,470	52,754
資産合計	92,460	92,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,765	8,593
未払法人税等	1,756	917
賞与引当金	155	339
その他	4,437	4,303
流動負債合計	15,114	14,154
固定負債		
退職給付引当金	60	61
役員退職慰労引当金	931	941
その他	7,199	7,575
固定負債合計	8,192	8,578
負債合計	23,306	22,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,208	12,208
資本剰余金	14,340	14,340
利益剰余金	44,679	45,238
自己株式	539	543
株主資本合計	70,689	71,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	700
土地再評価差額金	2,003	2,003
その他の包括利益累計額合計	1,535	1,302
純資産合計	69,153	69,941
負債純資産合計	92,460	92,674

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	11,504	13,420
売上原価	8,439	9,521
割賦販売未実現利益繰入額	140	184
割賦販売未実現利益戻入額	105	112
売上総利益	3,030	3,827
販売費及び一般管理費	1,430	1,487
営業利益	1,599	2,339
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	4	18
為替差益	4	69
その他	21	24
営業外収益合計	51	131
営業外費用		
支払利息	19	22
遅延損害金	-	28
その他	8	0
営業外費用合計	28	52
経常利益	1,623	2,419
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	72	-
特別損失合計	74	2
税金等調整前四半期純利益	1,550	2,419
法人税、住民税及び事業税	734	893
法人税等調整額	54	41
法人税等合計	680	935
少数株主損益調整前四半期純利益	870	1,484
四半期純利益	870	1,484

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	870	1,484
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	200	232
その他の包括利益合計	200	232
四半期包括利益	670	1,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670	1,717

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(保証債務)

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
(株)リンク	326百万円	(株)リンク	319百万円
(株)ソクト	16百万円	(株)ソクト	12百万円
(株)スペッチオ	11百万円	(株)エルガーハウス	6百万円
(株)エルガーハウス	7百万円	医療法人社団泰晴会	6百万円
(株)共和	5百万円	(株)スペッチオ	5百万円
その他 23社	49百万円	その他 20社	37百万円
計	417百万円	計	387百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	674百万円	773百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	770	19.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、自己株式の処分により、資本剰余金が6億23百万円増加、自己株式が24億54百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が143億40百万円、自己株式が5億35百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	925	20.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,188	3,301	1,015	11,504		11,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	10		21	21	
計	7,199	3,311	1,015	11,526	21	11,504
セグメント利益	985	200	413	1,600	0	1,599

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,734	3,778	906	13,420		13,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	7		34	34	
計	8,762	3,785	906	13,454	34	13,420
セグメント利益	1,724	208	407	2,340	0	2,339

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円49銭	32円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	870	1,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	870	1,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,653	46,267

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出し)

当社は、平成25年6月3日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しを下記のとおり決議いたしました。なお、公募による新株式発行及び自己株式の処分については平成25年6月18日に、第三者割当による新株式発行については平成25年7月4日に全額の払込を受けております。

1 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行した株式の種類及び数	当社普通株式	3,430,000株
(2) 発行価格	1株につき	812円
(3) 発行価格の総額		2,785,160,000円
(4) 払込金額	1株につき	771.77円
(5) 払込金額の総額		2,647,171,100円
(6) 増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	1,323,585,550円 1,323,585,550円
(7) 募集方法	一般募集とし、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社及びS M B C日興証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。	
(8) 払込期日		平成25年6月18日

2 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1) 処分株式の種類及び数	当社普通株式	1,570,000株
(2) 処分価格	1株につき	812円
(3) 処分価格の総額		1,274,840,000円
(4) 払込金額	1株につき	771.77円
(5) 払込金額の総額		1,211,678,900円
(6) 処分方法	一般募集とし、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社及びS M B C日興証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。	
(7) 払込期日		平成25年6月18日

3 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式	750,000株
(2) 売出人		大和証券株式会社

(3) 売出価格	1株につき	812円
(4) 売出価格の総額		609,000,000円
(5) 受渡期日		平成25年6月19日

4 第三者割当による新株式発行

(1) 発行した株式の種類及び数	当社普通株式	750,000株
(2) 割当先		大和証券株式会社
(3) 払込金額	1株につき	771.77円
(4) 払込金額の総額		578,827,500円
(5) 増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	289,413,750円 289,413,750円
(6) 払込期日		平成25年7月4日

5 調達資金の使途

調達資金は全額を平成27年2月末までに、建機事業における貸与資産の購入資金に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 雅行 印

業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。